



第47期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

1P **株主のみなさまへ**

「保安・安全」から「快適環境づくり」まで、
私たちの挑戦は続きます。

代表取締役社長 重盛 徹志

3P **特集** / 消防法改正による、住宅用火災警報器の
設置の義務化がいよいよスタート!

4P **研究開発** / 多様化するニーズにお応えし、
お客様の視点に立った商品開発を進めています。

5P 財務ハイライト(連結)

6P 商品別営業の概況(連結)

7P **事業と商品**

9P 財務諸表の要旨(連結・単独)

13P 株式の状況

14P 会社概要



代表取締役社長 重盛 徹志

「保安・安全」から
「快適環境づくり」まで、
私たちの挑戦は続きます。

● 独自のガスセンサ技術で家庭から宇宙まで、幅広い分野に商品をお届けしています。

当社グループは、ご家庭の安全を守る家庭用ガス警報器・住宅用火災警報器から、作業者の皆さんを守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器を提供しています。さらに、室内の空気の汚れの検知や二オイの測定、宇宙船内のガスを監視する機器にいたるまで、独自のガスセンサ技術を応用した幅広い商品をお届けしています。

● 工業用定置式ガス検知警報器の不振が響き、増収減益。

当期業績の概況(連結)

当期におけるわが国の経済情勢は、原油や金属などの原材料価格の高騰という不安材料はありましたが、個人消費に底堅さがみられ、景気は回復基調を維持しました。

このような環境のもとで、当社グループはお客さまの視点での新商品開発を行い、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開。営業・サービス、生産、品質管理体制の強化に加え、開発体制強化のための投資や業務効率化のための基幹システムの整備などを行ってまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器及び業務用携帯型ガス検知器は順調に推移しました。一方で前期好況であった半導体製造ガス用ガス検知警報器の販売が伸び悩みました。売上高は144億13百万円と前期に比べ0.7%の増収となりましたが、利益につきましては、価格競争の激化による販売価格の低下などにより、経常利益は同17.7%減の9億96百万円、当期純利益は同11.2%減の6億86百万円となりました。

● 安定した配当の継続をめざします。

株主のみなさまへの当期の1株あたりの配当金は、前期と同額の13円とさせていただきます。来期以降も株主のみなさまのご支援にお応えできるよう努力してまいります。

● 来期の取り組みにご期待下さい。

一般住宅への火災警報器の設置が義務付けになります。2006年6月から、火災警報器の一般住宅への設置が義務化されます。当社グループでは台所用としてガス漏れ・不完全燃焼・火災を1台でお知らせする「家庭用ガス警報器」、寝室・居室・階段などで火災をいち早くお知らせする「住宅用火災警報器」を取り揃え、都市ガス事業者やLPガス事業者を通じてご家庭にお届けしています。今後はお客さまに当社グループ商品をお選びいただけるよう、さらなる努力をしております。

独自のガスセンサ技術を応用した商品展開。

配電盤などの電気設備で、端子のゆるみなどの原因により発生する異常発熱を、独自のニオイカプセルとニオイセンサが感知する「CAN熱くん」。室内の空気の汚れをキャッチして換気扇の運転を自動で制御する「換気扇コントローラ」。低濃度のトルエン、キシレン等のVOCを高精度に測定する「ポータブルVOC分析装置」。これらの商品に代表されるように、従来のガスの保安・防災の用途から、独自のガスセンサの応用範囲は大きな広がりを見せています。これからも保安・安全から快適環境づくりのフィールドまで、お客さまのニーズを確実に捉え、商品展開につなげていくよう努力していきます。

アジアを中心とする海外戦略を強化

海外市場については拠点を置く中国(上海)・台湾に、韓国を加えたアジア圏を中心に展開し、売上の増大をめざします。

来期については、当社グループとして売上高162億円、経常利益11億6千万円、当期純利益7億円と、増収増益を見込んでいます。

当社グループでは、今後もお客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制および品質管理体制を強化し、みなさまに安全をお届けしていきたいと考えています。一方、原価の低減と経費の削減による経営の効率化、業績の向上も図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

現在、中期経営計画を策定中です。近々、ホームページなどで発表する予定にしております。

トピックス

千葉出張所、北関東出張所を開設。
これまで以上に代理店やお客さまにきめ細やかなサービスを提供し、営業活動を拡大していくため、千葉市に千葉出張所、さいたま市に北関東出張所を開設しました。これを機に首都圏エリアでより積極的な営業活動を展開していきます。

消防法改正による、住宅用火災警報器の設置の義務化がいよいよスタート!

2004年に公布の改正消防法により、全ての住宅に火災警報器の設置が義務づけられます。これに伴い、住宅用火災警報器の市場が大きく拡がることが予想されています。当社はガス警報器を開発・販売してきた経験を活かし、新しい市場での事業の拡大を図ります。

消防法の改正により、6月1日より全ての住宅への火災警報器の設置の義務化がいよいよ始まります。新築住宅では6月1日から設置が義務化され、既築住宅では猶予期間(2~5年)が各市町村の条例で定められています。

さらに、設置が義務付けられる場所や設置する警報器の種類などもその条例の中で定められました。市町村によっては、消防法で定められた寝室、階段・廊下といった設置場所に加え、台所、居室を追加しているところや、台所には調理による煙があることを考慮し、熱感知式の警報器を推奨しているところもあります。

当社は、ガス警報器の開発・販売における豊富な実績をもとに、2004年に住宅用火災警報器市場に参入いたしました。寝室・居室用の煙感知式の火災警報器、台所用の火災・ガス漏れ複合型警報器については熱感知式・煙感知式双方をそろえ、ラインナップを充実させています。

加えて、本社に火災警報器の作動実験を行う「火報実験室」を設置し、商品の開発・改良を行っています。

この実験室は約8畳の台所のある居室を想定した設計になっており、布団のくん焼火災やてんぷら火災など、ご家庭で起こり得るさまざまな火災を再現し、室内環境の変化や警報器の作動状況のデータを収集しています。また、普段の生活の中で発生する、焼肉・タバコ・水蒸気など火災ではない煙や湯気では警報器が作動しない仕組みの研究を進めるなど、安心してお使いいただける警報器の開発に努めています。



主な商品ラインナップ

住宅用火災警報器



煙感知式



煙感知式

火災ガス漏れ複合型警報器



都市ガス用
煙感知式



都市ガス用
熱感知式



LPガス用
熱感知式



日本消防検定協会

当社の火災警報器はすべてNSマークがついています。「NSマーク」とは、日本消防検定協会がその構造・材質・性能などについて試験を行ったうえで、技術上の基準に適合した商品に添付するものです。この鑑定は、日本の住宅や風土、生活習慣に沿って行われています。当社の火災警報器は全てこの鑑定に合格しており、安心してお使いいただけます。

多様化するニーズにお応えし、 お客さまの視点に立った商品開発を進めています。

さまざまな作業現場や工事現場で、作業員の安全確保や作業環境の安全管理に使われる携帯用ガス検知器。お客さまのニーズは、「ガスの検知性能」はもちろんのこと、「小型・軽量」「表示の見やすさ」「電池寿命の長さ」「使いやすさ」など多岐にわたっています。このようなお客さまのニーズを捉え、これまで評価の高かった機能はより洗練し、求められている機能を追加した、携帯用ガス検知器2シリーズを開発しました。

● 超小型ガス検知器『XX-2100シリーズ』を開発しました

作業員が作業中に身につけて使う小型タイプのガス検知器は、作業の邪魔にならないようさらなる小型化・軽量化と機能の充実が求められています。

この度開発した『XX-2100シリーズ』は、厚さ14mm、重さ65gと超薄型・超軽量。このサイズで2種類のガスを1台で検知するタイプも開発しました。

また、単4型アルカリ乾電池1本で5,000時間の連続使用が可能となり、警報も音・ランプ・バイブレーションの3つの方式でお伝えするなど、機能の充実を図り、警報音が聞こえにくい現場や、見えにくい現場でも警報を確実にお知らせします。

酸素用:XO-2100、酸化水素用:XS-2100と酸素・硫化水素用:XOS-2100の3機種をラインナップしており、現場に応じてお使いいただけます。



● 『コスモテクターシリーズ』をリニューアルして新発売しました

1983年に開発し、ヒット商品としての地位を築いてきた『ガス検知器 コスモテクターシリーズ』を、リニューアルして新発売しました。

濃度表示方法を、従来の針式のアナログメーターを使用しているような感覚で使える「デジタルバーグラフ表示」と「デジタル数値表示」の同時表示に変更しました。

また、重量は従来品の約2/3に軽量化し、手に持った時の操作性の向上を追求しています。

また、乾電池の使用時間も従来品の2倍となり、ニッカド充電電池の使用も可能にすることで、ランニングコストの低減と産業廃棄物の削減にも貢献します。

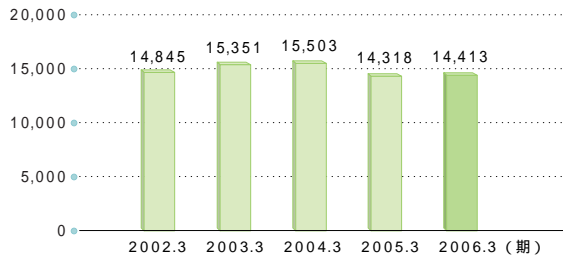
お客さまのニーズに対応できるように、低濃度から高濃度までの可燃性ガスおよび酸素に対応する豊富なラインナップをそろえています。



● 財務ハイライト(連結) ●

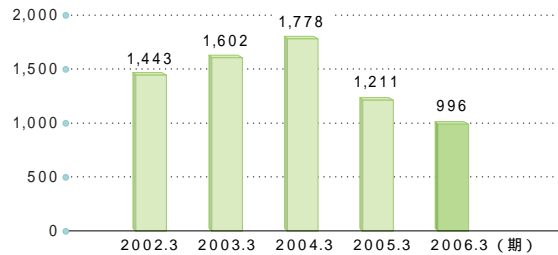
売上高

(単位:百万円)



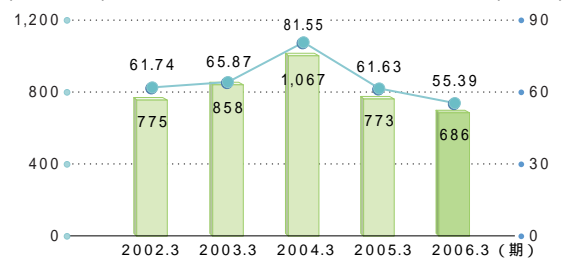
経常利益

(単位:百万円)



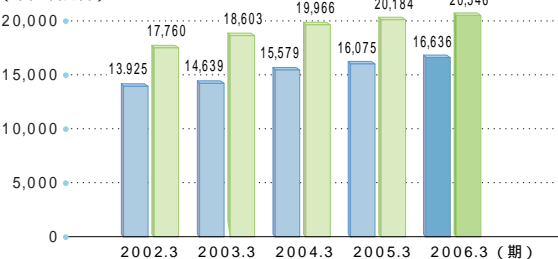
当期純利益、一株当たり当期純利益

(単位:百万円)



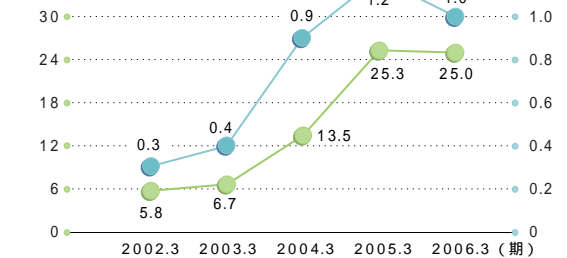
株主資本、総資産

(単位:百万円)



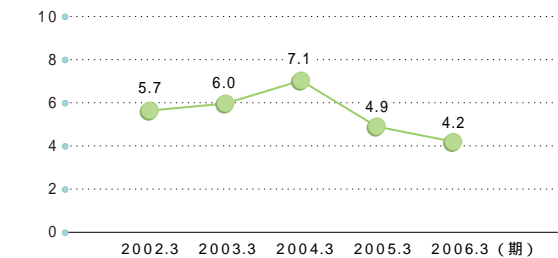
PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)

(単位:倍)

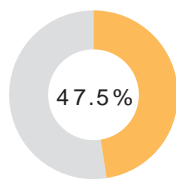


ROE(株主資本利益率)

(単位:%)



● 商品別営業の概況(連結) ●

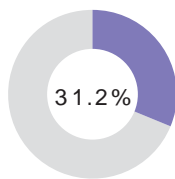
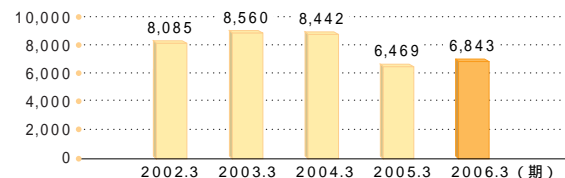


売上高構成比

家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。LPガス用につきましては、交換期限切れの更新が停滞した上、価格競争激化による販売価格の低下の影響があり、売上高は前期を下回りました。その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ5.8%増の68億4千3百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

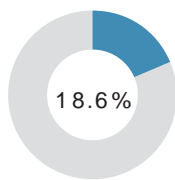
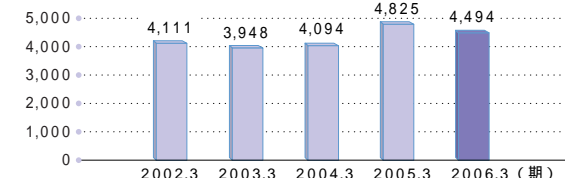


売上高構成比

工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、可燃性ガス用ガス検知警報器の販売は堅調に推移しましたが、前期好況であった半導体製造ガス用ガス検知警報器の販売が低迷し、売上高は前期に比べ6.8%減の44億9千4百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

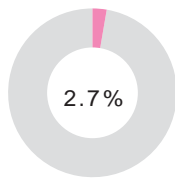
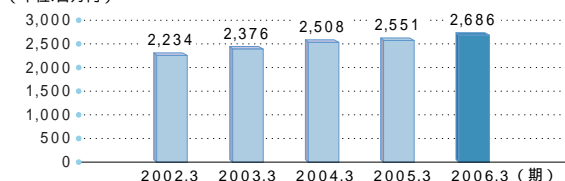


売上高構成比

業務用携帯型ガス検知器

作業現場における安全管理が一段と重視される中、装着型の毒性ガス検知器やマルチ型ガス検知器の新商品が好調に推移し、売上高は前期に比べ5.3%増の26億8千6百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)

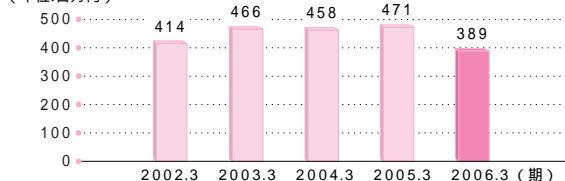


売上高構成比

その他

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器が堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が低迷し、売上高は前期に比べ17.4%減の3億8千9百万円となりました。

売上高の推移
(単位:百万円)



● 事業と商品 ●●

● 家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。住宅火災の減少をめざし火災警報器の設置の義務化が決まり、火災警報機能付のガス警報器にも注目が集まっています。都市ガス、LPガスのどちらをお使いのご家庭にも選んでいただけるように商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



LPガス警報器

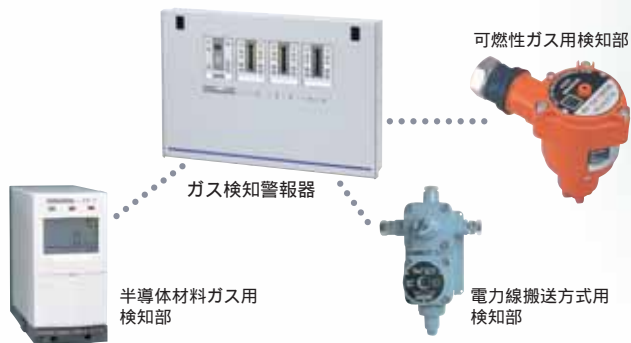


LPガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



● 工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。





● 業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さんが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、リサイクルタイプの検知器、センサユニット交換式の検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス検知器



酸素・硫化水素濃度計



コスモ式ガス検知器



マルチ型ガス検知器



● その他

さまざまな二オキシンの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気扇の運転を自動でコントロールする「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



二オキシセンサ



異常発熱監視システム
CAN熱くん



換気扇
コントローラ



ポータブル型
ホルムアルデヒド簡易測定器

● 連結財務諸表の要旨 ●

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2006年3月31日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	14,502	14,335
現金及び預金	7,088	7,128
受取手形及び売掛金	4,254	4,001
有 価 証 券	464	445
た な 卸 資 産	2,402	2,588
繰 延 税 金 資 産	340	401
そ の 他	151	83
貸 倒 引 当 金	198	311
固 定 資 産	6,043	5,848
有 形 固 定 資 産	3,720	3,728
建 物 及 び 構 築 物	776	842
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	239	263
土 地	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	0	0
そ の 他	421	337
無 形 固 定 資 産	339	208
投 資 そ の 他 の 資 産	1,983	1,910
投 資 有 価 証 券	1,547	1,069
繰 延 税 金 資 産	134	282
そ の 他	308	570
貸 倒 引 当 金	7	11
資 産 合 計	20,546	20,184

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2006年3月31日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	2,981	3,166
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,552	1,618
1年以内返済予定の長期借入金	-	10
未 払 法 人 税 等	212	307
賞 与 引 当 金	237	245
役 員 賞 与 引 当 金	24	30
製 品 保 証 引 当 金	246	252
そ の 他	707	702
固 定 負 債	868	883
長 期 借 入 金	-	5
退 職 給 付 引 当 金	744	734
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	106	120
連 結 調 整 勘 定	16	23
負 債 合 計	3,849	4,050
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	60	57
資 本 の 部		
資 本 金	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934
利 益 剰 余 金	14,147	13,623
株 式 等 評 価 差 額 金	372	130
自 己 株 式	278	72
資 本 合 計	16,636	16,075
負債、少数株主持分及び資本合計	20,546	20,184

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2004年4月1日～ 2005年3月31日
売 上 高	14,413	14,318
売 上 原 価	8,398	8,384
売 上 総 利 益	6,014	5,933
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,058	4,768
営 業 利 益	956	1,165
営 業 外 収 益	42	49
受取利息及び配当金	17	12
連結調整勘定償却額	7	7
そ の 他	17	29
営 業 外 費 用	3	3
支 払 利 息	0	0
そ の 他	2	2
経 常 利 益	996	1,211
特 別 利 益	113	68
貸倒引当金戻入益	113	68
特 別 損 失	53	10
役 員 退 職 慰 労 金	26	5
そ の 他	26	5
税金等調整前当期純利益	1,056	1,268
法人税、住民税及び事業税	321	542
法 人 税 等 調 整 額	43	48
少数株主利益(減算)	4	1
当 期 純 利 益	686	773

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2004年4月1日～ 2005年3月31日
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	934	934
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	934	934
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,623	13,081
利 益 剰 余 金 増 加 高	686	773
当 期 純 利 益	686	773
利 益 剰 余 金 減 少 高	162	231
配 当 金	162	188
取 締 役 賞 与 金	-	43
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	14,147	13,623

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2004年4月1日～ 2005年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	495	953
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増加額	39	492
現金及び現金同等物の期首残高	7,519	8,011
現金及び現金同等物の期末残高	7,479	7,519

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 単独財務諸表の要旨 ●

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2006年3月31日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	13,469	13,477
現金及び預金	6,115	6,314
受取手形及び売掛金	4,239	3,980
有価証券	435	435
たな卸資産	2,382	2,569
繰延税金資産	315	377
その他の	180	112
貸倒引当金	198	311
固 定 資 産	5,896	5,685
有形固定資産	3,603	3,607
建物及び構築物	720	782
機械及び装置	220	241
工具器具備品	405	327
土地	2,256	2,256
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	334	205
投資その他の資産	1,958	1,872
投資有価証券	1,513	1,017
子会社株式	89	89
長期前払費用	5	10
金銭信託	76	333
繰延税金資産	99	250
その他の	181	184
貸倒引当金	7	11
資 産 合 計	19,365	19,162

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

投資有価証券

投資有価証券が前期に比べて約5億円増加しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2006年3月31日現在)	前 期 (2005年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	3,055	3,245
支払手形及び買掛金	1,772	1,830
未払金	499	518
未払法人税等	147	251
賞与引当金	226	232
役員賞与引当金	21	26
製品保証引当金	246	252
その他の	142	134
固 定 負 債	742	752
退職給付引当金	683	676
役員退職慰労金引当金	58	75
負 債 合 計	3,797	3,998
資 本 の 部		
資 本 金	1,460	1,460
資本剰余金	934	934
資本準備金	934	934
利 益 剰 余 金	13,078	12,712
利益準備金	365	365
任意積立金	11,095	10,595
当期末処分利益	1,618	1,751
株式等評価差額金	372	130
自己株式	278	72
資 本 合 計	15,567	15,164
負 債 ・ 資 本 合 計	19,365	19,162

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本

株主資本比率が80.4%、1株当たり株主資本が1,258円51銭になりました。

単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 2005年4月1日 - 2006年3月31日	前 期 2004年4月1日 - 2005年3月31日
売 上 高	14,674	14,568
売 上 原 価	9,663	9,574
売 上 総 利 益	5,011	4,993
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,338	4,098
営 業 利 益	672	895
営 業 外 収 益	42	76
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30	24
設 備 使 用 料	-	24
そ の 他	12	27
営 業 外 費 用	2	2
そ の 他	2	2
経 常 利 益	712	969
特 別 利 益	113	68
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	113	68
特 別 損 失	51	10
役 員 退 職 慰 労 金	25	5
そ の 他	25	4
税 引 前 当 期 純 利 益	774	1,027
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	197	439
法 人 税 等 調 整 額	47	49
当 期 純 利 益	529	637
前 期 繰 越 利 益	1,089	1,114
当 期 未 処 分 利 益	1,618	1,751

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高/経常利益

前期に比べて売上高は0.7%増、経常利益は26.5%減と、増収減益になりました。

利益処分計算書

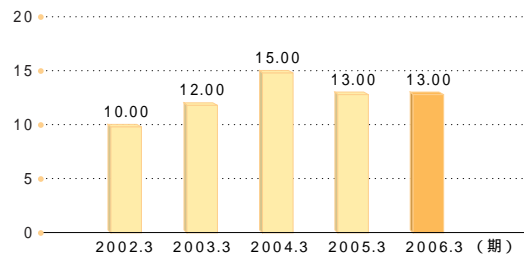
(単位:百万円)

科 目	当 期 2005年4月1日 - 2006年3月31日	前 期 2004年4月1日 - 2005年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	1,618	1,751
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	160	162
	(1株につき13円)	(1株につき13円)
事 業 拡 張 積 立 金	300	-
別 途 積 立 金	-	500
次 期 繰 越 利 益	1,157	1,089

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

配当金推移表

(単位:円)



取締役賞与金

前期より取締役賞与金については、発生時に費用として処理しております。
なお、当期の取締役賞与金は2,100万円とさせていただきます。

利益配当金

1株当たり配当金は前期と同じく13円とさせていただきます。

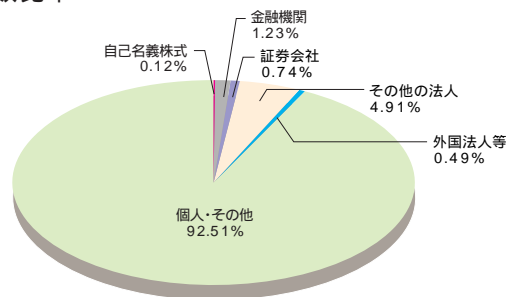
● 株式の状況 (2006年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 12,561,000株
 株主数 815名

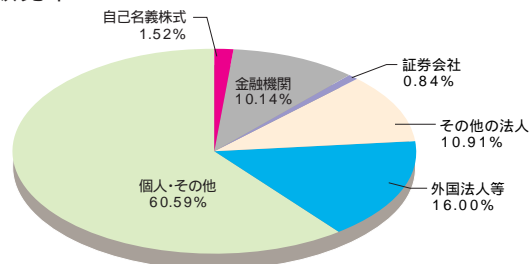
大株主

株主名	持株数	持株比率
スティーラパートナーズジャパン ストラテジックファンドオブシヨアエルビー	1,162千株	9.25%
ザバンクオブニューヨークノントリー ティージャスデックアカウント	716千株	5.70%
笠原 美都子	715千株	5.70%
八田 正	640千株	5.10%
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.42%
新コスモス電機従業員持株会	492千株	3.92%
柴田 芳市	410千株	3.27%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.20%
竹内 傳治	370千株	2.95%
有限会社アール・ケイ	352千株	2.80%

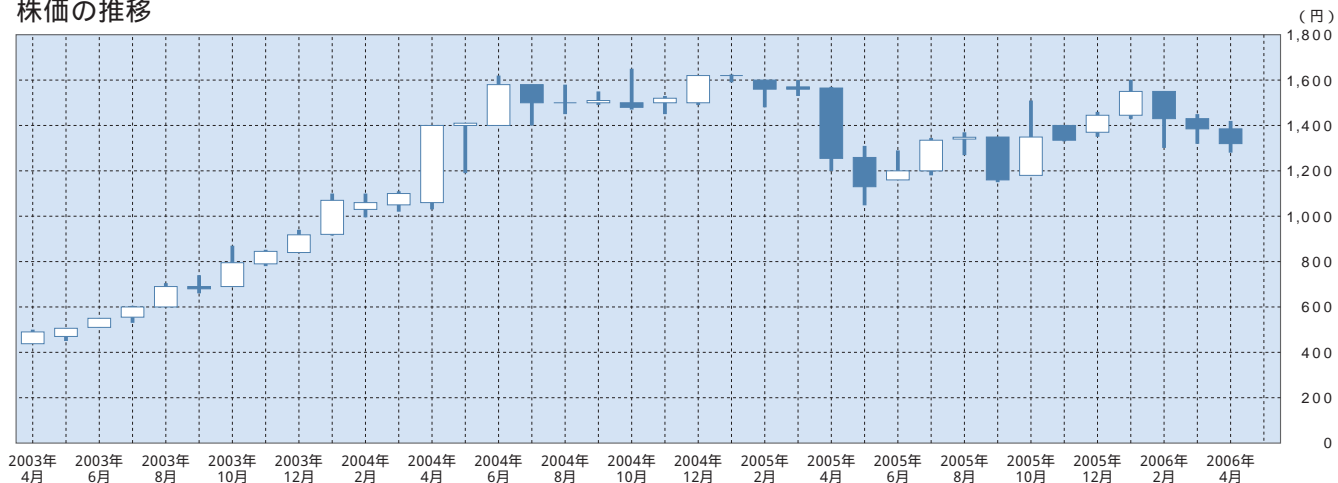
株主数比率



株式数比率



株価の推移



● 会社概要 (2006年3月31日現在)

社 名 新コスモス電機株式会社
 設 立 1960年6月15日
 資 本 金 1,460百万円
 従 業 員 数 354名
 主 要 商 品 家庭用ガス警報器
 LPガス警報器 / 都市ガス警報器 / 不完全燃
 焼警報器 / LPガス集中監視システム 等
 工業用定置式ガス検知警報器
 各種ガス検知警報器 / 総合ガス保安管理シス
 テム / 電力線搬送方式ガス漏洩監視システム /
 シールド工用ガス監視システム 等
 業務用携帯型ガス検知器
 可燃性ガス検知器 / 毒性ガス検知器 / 酸素濃
 度計 / 複合型ガス検知器 等
 その他
 ニオイセンサ / 室内空気よごれセンサ 等

事 業 所 本社・工場
 〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4
 TEL.(06)6308-3112
 東京支社
 〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2
 藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511
 中部支社
 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31
 住友生命千種第2ビル
 TEL.(052)933-1680
 札幌営業所
 〒004-0013 札幌市厚別区もみじ台西7-11-8
 TEL.(011)898-1611
 仙台営業所
 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-4-7
 ステージ21ビル TEL.(022)295-6061
 新潟営業所
 〒950-0855 新潟市江南6-2-1
 ヨシックスビル TEL.(025)287-3030
 静岡営業所
 〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-1-20
 ハギワラビル TEL.(054)288-7051
 北陸営業所
 〒920-0065 金沢市二ツ屋町8-1 アーバン
 ユースフルビル TEL.(076)234-5611
 広島営業所
 〒730-0851 広島市中区榎町9-4
 TEL.(082)294-3711
 九州営業所
 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1
 NORITZビル TEL.(092)431-1881
 北関東出張所 TEL.(048)643-1223
 千葉出張所 TEL.(043)209-1650
 岡山出張所 TEL.(086)244-4881
 徳山メンテナンス出張所 TEL.(0834)22-6352
 海外事務所
 台湾事務所、上海事務所

役 員 (2006年6月29日現在)
 代表取締役社長 重 盛 徹 志
 常務取締役 石 川 博
 常務取締役 上 所 民 生
 取締役 河 嶋 良 和
 取締役 中 村 彰 治
 取締役 江 浦 昭 彦
 取締役 井 内 輝
 取締役 飯 森 龍
 取締役 松 原 義 幸
 取締役 西 田 享 平
 取締役 久 保 行 央
 常勤監査役 宮 本 界 平
 監査役 足 立 龍 三
 監査役 池 上 久 雄

主 な 関 係 会 社 新コスモス電機メンテナンス株式会社
 コスモスサービス株式会社
 イスズ電機株式会社

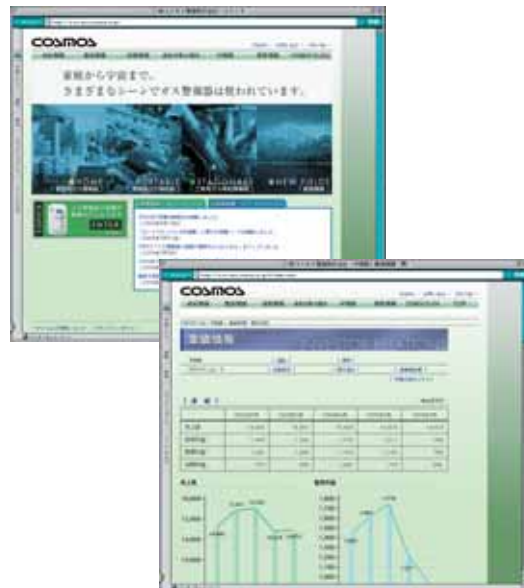


新コスモス電機株式会社

<http://www.new-cosmos.co.jp/>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中に開催
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告をして定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL.(通話料無料) 0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱 UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24 時間承っております。 TEL.(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元未満株式の買取 請求取扱場所	上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び同取 次所でお取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度をご利用の方は、お取り引 き証券会社へお申し出ください。)
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームペー ジアドレス http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm



ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報をはじめ多くの情報を公開していますので、ぜひご覧下さい。

<http://www.new-cosmos.co.jp/>

見直しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。